

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社  
 コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富井 俊夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務統括部長 (氏名) 西田 征拓  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5532-1911

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	148,703	—	△412	—	△2,637	—	△5,960	—
20年3月期第3四半期	160,770	5.4	3,978	39.8	2,361	44.1	1,420	118.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△23.74	—
20年3月期第3四半期	5.66	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	159,832	42,233	42,233	25.5	25.5	162.07
20年3月期	169,992	50,494	50,494	28.3	28.3	191.76

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 40,688百万円 20年3月期 48,217百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	△7.0	△2,000	—	△5,000	—	△9,000	—	△35.85

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	251,126,611株	20年3月期	251,126,611株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	70,097株	20年3月期	43,800株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	251,071,024株	20年3月期第3四半期	251,095,296株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年11月12日に公表した平成21年3月期の連結業績予想のうち、通期につきましては本資料において訂正しております。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(平成21年3月期は四半期会計基準の適用初年度であるため、前年同期比および前年同期の金額は参考として記載しております。)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大幅に悪化し、輸出や民間設備投資も大幅に減少する中、主要原材料である銅の価格が急落するなど、当社グループを取り巻く経営環境は急激に悪化しました。

このような環境下、当社グループの第3四半期連結累計期間の連結売上高は、銅価の下落を受け電線・ケーブルの販売価格が下がったことや景気の後退により需要が減少したことから、1,487億3百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

損益面では、売上が減少する中で銅価急落によりたな卸資産の評価損が発生したことや海外工事案件の採算が悪化したことから、営業損失は4億12百万円(前年同期は39億78百万円の営業利益)、営業外で円高による為替差損10億69百万円が発生したことから経常損失は26億37百万円(前年同期は23億61百万円の経常利益)となりました。さらに、繰延税金資産を36億44百万円取り崩したことから、四半期純損失は59億60百万円(前年同期は14億20百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(コミュニケーションシステム事業)

通信ケーブル関連の国内需要が減少したことに加え、収益面では原材料価格の高騰等によりコストが増加したことから、売上高は178億5百万円(前年同期比13.9%減)となり、営業損失は2億65百万円(前年同期は1億31百万円の営業利益)となりました。

(デバイス事業)

第3四半期に入り精密デバイス(ローラ)の需要が後退し海外での生産が低迷したことなどから、売上高は154億73百万円(前年同期比6.9%減)となりました。収益面では、前年度に講じた事業構造改革によるコスト削減効果により、営業損失は34百万円(前年同期は10億37百万円の営業損失)と大幅に減少いたしました。

(エネルギーシステム事業他)

建設・電販向け電線・ケーブルや巻線は銅価の下落や国内需要が落ち込んだことから、売上高は1,154億23百万円(前年同期比6.5%減)となりました。収益面では、売上高の減少や銅価急落によりたな卸資産の評価損が発生したこと、また、海外工事案件の採算が悪化したことなどから、営業損失は48百万円(前年同期は48億95百万円の営業利益)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,598億32百万円で、主に受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より101億59百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,175億98百万円で、借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より18億98百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は422億33百万円で、前連結会計年度末より82億60百万円減少しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

主要材料である銅価格の急激な下落、世界経済の悪化に伴う需要の急減、国内の民間設備投資の大幅な減少が見込まれることから、当社グループの通期連結業績は、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益のいずれも、以下の通り前回予想を大幅に下回る見込みです。また、当社グループを取り巻く経営環境や今後の経営実態を考慮し、期末の配当予想も誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

なお、通期連結業績予想には、特別損失として第4四半期に発生が見込まれる事業構造改革に伴う損失 10 億円をおり込んでいます。

平成 21 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	200,000	2,500	500	△ 1,400
今回修正予想(B)	186,000	△ 2,000	△ 5,000	△ 9,000
増減額(B-A)	△ 14,000	△ 4,500	△ 5,500	△ 7,600
増減率(%)	△ 7.0	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成 20 年 3 月期)	217,590	5,391	1,769	406

経営環境の激変に対応するため、現在、年間 20 億円以上の固定費削減に取り組んでいます。また、中期的な視点から事業構造改革も喫緊の課題と認識し、子会社や拠点の統廃合など今後の需要に見合った効率的な販売・生産体制の構築を柱とする事業構造改革を講じてまいります。

具体的な事業構造改革および中期経営計画の見直しについては、改めてお知らせいたします。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは前連結会計年度以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

##### ②税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ474百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,036	6,707
受取手形及び売掛金	50,927	62,094
商品及び製品	9,859	10,462
仕掛品	9,051	10,205
原材料及び貯蔵品	6,224	5,660
その他	5,111	5,436
貸倒引当金	△121	△246
流動資産合計	92,090	100,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,829	16,239
機械装置及び運搬具（純額）	9,459	10,287
土地	24,541	24,525
その他（純額）	2,617	1,346
有形固定資産合計	52,448	52,398
無形固定資産		
	941	580
投資その他の資産		
投資有価証券	8,732	10,547
その他	6,194	7,466
貸倒引当金	△574	△1,321
投資その他の資産合計	14,352	16,692
固定資産合計	67,742	69,671
資産合計	159,832	169,992

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,566	35,364
短期借入金	59,133	48,316
未払法人税等	140	503
その他	11,582	12,641
流動負債合計	98,422	96,825
固定負債		
社債	120	222
長期借入金	9,322	14,199
退職給付引当金	880	877
役員退職慰労引当金	79	87
その他	8,773	7,285
固定負債合計	19,176	22,672
負債合計	117,598	119,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	15,752	15,752
利益剰余金	△1,941	4,310
自己株式	△10	△7
株主資本合計	35,022	41,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,099	2,273
繰延ヘッジ損益	33	2
土地再評価差額金	4,343	4,343
為替換算調整勘定	189	250
評価・換算差額等合計	5,666	6,870
少数株主持分	1,545	2,346
純資産合計	42,233	50,494
負債純資産合計	159,832	169,992

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	148,703
売上原価	133,492
売上総利益	15,210
販売費及び一般管理費	15,623
営業損失(△)	△412
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	163
その他	213
営業外収益合計	387
営業外費用	
支払利息	987
持分法による投資損失	16
為替差損	1,069
その他	539
営業外費用合計	2,612
経常損失(△)	△2,637
特別利益	
投資有価証券売却益	28
特別利益合計	28
特別損失	
投資有価証券評価損	28
事業構造改善費用	87
特別損失合計	115
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,724
法人税等	3,955
少数株主損失(△)	△719
四半期純損失(△)	△5,960

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	44,013
売上原価	39,980
売上総利益	4,033
販売費及び一般管理費	5,313
営業損失(△)	△1,280
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	55
その他	53
営業外収益合計	110
営業外費用	
支払利息	327
持分法による投資損失	14
為替差損	1,408
その他	183
営業外費用合計	1,933
経常損失(△)	△3,103
特別利益	
投資有価証券売却益	17
特別利益合計	17
特別損失	
投資有価証券評価損	28
特別損失合計	28
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,113
法人税等	2,134
少数株主損失(△)	△648
四半期純損失(△)	△4,600



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,724
減価償却費	3,090
固定資産売却損益 (△は益)	△18
固定資産廃棄損	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△872
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3
受取利息及び受取配当金	△174
支払利息	987
売上債権の増減額 (△は増加)	11,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,151
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△305
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△739
その他	4
小計	3,504
利息及び配当金の受取額	178
利息の支払額	△1,017
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△296
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△5
投資有価証券の売却による収入	34
有形固定資産の取得による支出	△2,822
有形固定資産の売却による収入	45
子会社株式の取得による支出	△48
その他	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,421
長期借入れによる収入	1,200
長期借入金の返済による支出	△7,681
社債の償還による支出	△302
配当金の支払額	△502
少数株主への配当金の支払額	△45
その他	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,319
現金及び現金同等物の期首残高	6,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,904

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,698	4,990	33,324	44,013	—	44,013
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	476	60	432	969	△969	—
計	6,175	5,051	33,756	44,982	△969	44,013
営業利益または損失(△)	△140	27	△1,159	△1,273	△7	△1,280

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,805	15,473	115,423	148,703	—	148,703
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,436	183	1,709	3,328	△3,328	—
計	19,242	15,656	117,133	152,032	△3,328	148,703
営業損失(△)	△265	△34	△48	△347	△65	△412

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業……光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業……精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス、ファイバ  
フォトリソ製品

エネルギーシステム事業他……裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品、超電導線、その他

3. 会計処理の方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、コミュニケーションシステム事業が59百万円、デバイス事業が3百万円、エネルギーシステム事業他が410百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## [参考資料]

## 前第3四半期に係る連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	160,770
II 売上原価	140,875
売上総利益	19,894
III 販売費および一般管理費	15,916
営業利益	3,978
IV 営業外収益	479
受取利息	20
受取配当金	153
持分法による投資利益	106
その他	199
V 営業外費用	2,096
支払利息	1,313
その他	782
経常利益	2,361
VI 特別利益	193
VII 特別損失	916
税金等調整前四半期純利益	1,638
法人税、住民税および事業税	484
法人税等調整額	△620
少数株主利益	354
四半期純利益	1,420

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,672	16,621	123,476	160,770	—	160,770
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,301	226	2,302	3,831	△3,831	—
計	21,974	16,847	125,779	164,601	△3,831	160,770
営業費用	21,843	17,885	120,884	160,613	△3,821	156,792
営業利益または損失(△)	131	△1,037	4,895	3,988	△10	3,978

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業……光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業……精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス、ファイバ  
フォトリソグラフィ製品

エネルギーシステム事業他……裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付  
属品、超電導線、その他